

市町名	甲良町	市町コード	254428	市町類型	Ⅱ-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
17年	8,103人	-	(H25.10.1現在)		
22年	7,500人	-	13.62km ²	551人	
増加率	△7.4%	特定地域等の状況			
住民登録	26.3.31 7,525人	近畿圏・中部圏都市開発区域			
	25.3.31 7,621人				
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年国調	175人	1,667人	1,813人	
		4.8%	45.5%	49.5%	
	22年国調	61人	1,355人	1,822人	
		1.8%	40.1%	54.0%	

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりにくし額	実質単年度 収支
平成25年度	3,922,902	3,796,524	126,378	38,757	87,621	32,905	1,177	-	12,000	22,082
平成24年度	3,816,167	3,723,608	92,559	37,843	54,716	▲48,964	1,606	-	77,751	▲125,109
平成23年度	3,872,183	3,763,223	108,960	5,280	103,680	▲11,784	99,560	-	-	87,776
平成22年度	3,960,301	3,800,310	159,991	44,527	115,464	50,551	44,616	-	-	95,167

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			23. 24. 25単年度		3力年平均		
平成25年度	-	-	12.6	12.8	11.9	12.4	35.5
平成24年度	-	-	-	-	-	12.8	13.3

3. 決算分析指数等 (平成25年度) (千円・%)

標準財政規模	2,353,304	実質収支比率	3.7
うち臨時財政対策債 発行可能額	151,393	経常収支比率	93.9
基準財政収入額	801,345	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	100.2
基準財政需要額	1,968,952		
財政力指数 23. 24. 25 3力年平均	0.411		
積立財政調整基金	666,145		
金現減債基金	44,518	積立金現在高比率	39.8
在高その他特定目的基金	225,585	地方債現在高比率	146.4
土地開発基金現在高	193,000		
地方債現在高	3,445,630	債務負担行為額	651,713

6. 市町村税の状況 (平成25年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額	
市町村税	個人分 262,806	27.8	▲2.1	296,911	-	
	法人分 175,986	18.6	46.9	132,068	19,045	
固定資産税	純固定 資産税 436,462	46.2	▲1.0	439,220	-	
	交付金 71	0.0	1.4	71	-	
軽自動車税	22,735	2.4	1.8	22,913	-	
鉱産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	47,578	5.0	5.0	49,243	-	
特別土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	945,638	100.0	▲41.0	940,426	19,045	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 -	-	-	-	-	
	事業所 税 -	-	-	-	-	
	都市 計画税 -	-	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	945,638	100.0	▲41.0	940,426	19,045	
徴収率	市町村税 現年分 99.0%	固定 資産税 現年分 98.2%	合計 現年分 98.6%	市町村税 滞繰分 20.9%	固定 資産税 滞繰分 15.5%	合計 滞繰分 17.0%
	計 96.3%	計 92.8%	計 94.6%			

4. 人件費の状況 (平成26年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	26年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	19.4.1	660	一般職員	82	25,275	308	43.1
副市町長	19.4.1	558	教育公務員	8	2,407	301	39.1
			消防職員	-	-	-	-
教育長	19.4.1	530	技能労務職員	5	1,433	287	56.4
議長	20.10.1	280	臨時職員	-	-	-	-
副議長	20.10.1	200	合計	95	29,115	306	43.4
議員	20.10.1	177					

5. 公営事業の状況 (平成25年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入		千円	千円	人
952,113	952,113	67,804	67,804	731,224	731,224	14,608	14,608	上水道	14,608	5,244	2
うち普通会計からの 繰入金 11,773	うち普通会計からの 繰入金 11,773	うち普通会計からの 繰入金 27,175	うち普通会計からの 繰入金 27,175	うち普通会計からの 繰入金 113,661	うち普通会計からの 繰入金 113,661	-	-	病院	-	-	-
歳出 914,728	歳出 914,728	歳出 67,786	歳出 67,786	歳出 725,146	歳出 725,146	-	-	ガス	-	-	-
うち 保険給付費 591,996	うち 医療費 591,996	うち 広域連合納付金 59,443	うち 広域連合納付金 59,443	うち 保険給付費 681,618	うち 保険給付費 681,618	-	-	介護施設 (法適)	-	-	-
収支 37,385	収支 37,385	職員数 1	職員数 1	収支 6,078	収支 6,078	-	-	簡易水道	-	-	-
加入世帯数 1,155	加入世帯数 1,155	被保険者数 1,101	被保険者数 1,101	職員数 4	職員数 4	255	255	公共 下水道	255	183,275	2
被保険者数 2,360	被保険者数 2,360					-	-	集落排水	-	-	-
1世帯当り 保険税等調定額 149,108	1世帯当り 保険税等調定額 149,108					-	-	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額 72,975	被保険者1人当り 保険税等調定額 72,975					-	-	宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用 387,597	被保険者1人 当り費用 387,597					-	-	観光その他	-	-	-
職員数 3	職員数 3					-	-	駐車場	-	-	-
						-	-	市場	-	-	-
						-	-	介護施設 (非適)	-	-	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成24年度			平成25年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構成比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構成比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	896,988	23.5	▲4.6	945,638	24.1	5.4	945,638	945,638	
地 方 譲 与 税	35,418	0.9	▲6.7	33,659	0.9	▲5.0	33,659	33,659	
利 子 割 交 付 金	2,029	0.1	▲12.6	1,564	0.0	▲22.9	1,564	1,564	
配 当 割 交 付 金	1,420	0.0	2.2	2,589	0.1	82.3	2,589	2,589	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	367	0.0	13.6	4,624	0.1	1,159.9	4,624	4,624	
地 方 消 費 税 交 付 金	59,243	1.6	▲3.6	58,739	1.5	▲0.9	58,739	58,739	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,667	0.4	26.1	12,055	0.3	▲11.8	12,055	12,055	
地 方 特 例 交 付 金 等	2,098	0.1	▲84.5	2,466	0.1	17.5	2,466	2,466	
地 方 交 付 税	1,552,253	40.7	▲4.1	1,583,408	40.4	2.0	1,583,408	1,168,219	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,546	0.0	8.5	1,448	0.0	▲6.3	1,448	1,448	
小 計	2,565,029	67.2	▲4.6	2,646,190	67.5	3.2	2,646,190	2,231,001	
分 担 金 ・ 負 担 金	17,133	0.4	102.6	19,893	0.5	16.1	1,310	1,310	
使 用 料 ・ 手 数 料	64,570	1.7	5.4	63,022	1.6	▲2.4	2,374	1,368	
国 庫 支 出 金	282,557	7.4	▲4.5	235,014	6.0	▲16.8	11,695	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	238,756	6.3	▲6.9	210,476	5.4	▲11.8	1,154	-	
財 産 収 入	14,443	0.4	▲31.7	18,906	0.5	30.9	17,333	2,665	
寄 附 金	-	-	-	1,057	0.0	皆増	1,057	-	
繰 入 金	101,928	2.7	2,013.8	20,752	0.5	▲79.6	12,000	-	
繰 越 金	108,960	2.9	▲31.9	92,559	2.4	▲15.1	70,950	-	
諸 収 入	120,495	3.2	▲11.8	222,840	5.7	84.9	9,776	3,966	
地 方 債	302,296	7.9	26.4	392,193	10.0	29.7	151,393	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	158,496	4.2	▲8.6	151,393	3.9	▲4.5	151,393	-	
歳 入 合 計 (7)	3,816,167	100.0	▲1.4	3,922,902	100.0	2.8	2,925,232	(8) 2,240,310	
人 件 費 (4)	857,059	23.0	0.3	816,503	21.5	▲4.7	706,327	705,268	31.5
扶 助 費	323,977	8.7	▲5.5	332,217	8.8	2.5	88,030	88,030	3.9
公 債 費	495,141	13.3	▲0.9	486,211	12.8	▲1.8	460,351	460,351	20.5
内 元 利 償 還 金	495,060	13.3	▲0.9	486,211	12.8	▲1.8	460,351	460,351	20.5
訳 一 時 借 入 利 子	81	0.0	皆増	-	0.0	皆減	-	0.0	0.0
(小 計)	1,676,177	45.0	▲1.2	1,634,931	43.1	▲2.5	1,254,708	(9) 1,253,649	56.0
物 件 費	697,873	18.7	▲4.3	821,520	21.6	17.7	592,498	362,849	16.2
維 持 補 修 費	28,022	0.8	▲31.0	21,964	0.6	▲21.6	20,101	20,101	0.9
補 助 費 等	386,886	10.4	▲1.9	355,019	9.4	▲8.2	325,006	222,276	9.9
うち一部事務組合 に対するもの	123,393	3.3	▲8.3	107,138	2.8	▲13.2	104,991	89,310	4.0
(小 計)	1,112,781	29.9	▲4.4	1,198,503	31.6	7.7	937,605	(9) 605,226	27.0
繰 出 金	507,447	13.6	9.2	490,146	12.9	▲3.4	455,045	386,157	17.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,720	0.1	9.8	1,763	0.0	▲35.2	-	-	-
積 立 金	4,343	0.1	▲95.8	3,399	0.1	▲21.7	1,826	0.1	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(12) 2,245,032	
計 (7)	3,303,468	88.7	▲3.7	3,328,742	87.7	0.8	2,649,184	90.6	経常剰余額 (8)-(9)
投 資 的 経 費	420,140	11.3	26.3	467,782	12.3	11.3	149,670	5.1	-4,722
内 補 助	196,798	5.3	108.6	92,300	2.4	▲53.1	10,015	0.3	経常収支比率 93.9%
単 独	223,342	6.0	▲6.0	374,579	9.9	67.7	138,752	4.7	事業費支弁に係る 職員の人員費
直轄・ 県営事業負担金	-	-	-	903	0.0	皆増	903	0.0	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
費 計 (8)	420,140	11.3	26.3	467,782	12.3	11.3	149,670	5.1	計 (13) 2,318
歳 入 合 計 (7)+(8)	3,723,608	100.0	▲1.1	3,796,524	100.0	2.0	2,798,854	95.7	普通建設事業費の 財源充当比率 (9)
うち人件費 (4)+(8)	859,799	23.1	0.6	818,821	21.6	▲4.8	708,645	24.2	国・県支出金 11.1
歳入歳出差引額 (7)-(8)	92,559	▲15.1	126,378	36.5	126,378	4.3	126,378	4.3	地 方 債 51.5 税 等 37.4